



平成24年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 コーエーテックモホールディングス株式会社
 コード番号 3635 URL <http://www.koeitecmo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,525	10.7	5,758	74.2	7,472	56.1	4,640	69.3
23年3月期	32,081	△7.0	3,305	415.5	4,788	58.4	2,741	5.3

(注) 包括利益 24年3月期 2,818百万円 (77.1%) 23年3月期 1,591百万円 (△73.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.52	53.49	6.6	9.4	16.2
23年3月期	31.62	—	3.9	6.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	80,746	70,414	87.2	811.56
23年3月期	77,487	69,761	89.9	803.37

(参考) 自己資本 24年3月期 70,375百万円 23年3月期 69,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,115	△8,970	△2,392	6,528
23年3月期	5,077	△2,074	△1,085	10,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,795	65.5	2.6
24年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	2,423	50.5	3.5
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		50.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	15,000	10.0	750	5.3	1,000	16.0	300	△27.2	3.46
通期	39,000	9.8	7,000	21.6	8,300	11.1	5,000	7.7	57.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	89,769,479株	23年3月期	89,769,479株
24年3月期	3,053,781株	23年3月期	3,052,034株
24年3月期	86,716,628株	23年3月期	86,718,618株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,673	63.8	6,361	85.7	6,354	84.8	6,398	85.5
23年3月期	4,684	131.9	3,425	162.3	3,439	163.0	3,448	177.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	71.28	71.26
23年3月期	38.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
24年3月期	80,296	79,929	79,929	75,383	99.5	890.04		
23年3月期	75,618	75,383	75,383	75,383	99.6	838.75		

(参考) 自己資本 24年3月期 79,890百万円 23年3月期 75,287百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月10日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針等	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州政府債務危機や原油高の影響などにより、全体として弱い回復となっております。わが国経済におきましては、東日本大震災の影響が残るなか緩やかに持ち直していましたが、長引く円高や株安などによって景気の下振れリスクが存在するなど、先行きの不透明感が増しております。

ゲーム業界におきましては、2011年度の国内家庭用ゲーム市場規模が前年実績を下回りましたが、ハード市場ではニンテンドー3DS (3DS) やPlayStationVita (PSVita) の登場により前年並みの規模を維持いたしました。中でも国内販売台数500万台を突破した3DSは好調に推移しており、今後はソフト市場についても更なる伸びが期待されます。さらに、任天堂株式会社が2012年中に発売予定の新型ゲーム機「Wii U」についても新たなビジネスチャンスが見込まれます。ソーシャルゲーム市場は依然成長が続いている反面、競争も激化しております。また、フィーチャーフォンからスマートフォンへの切り替えが急速に進むなか、SNS大手各社ではマルチデバイス対応と海外展開を積極化しており、これらの動きに柔軟且つ迅速に対応可能な事業会社が存在感を高めております。

このような経営環境下において、当社では経営方針「成長性と収益性の実現」のもと、各種施策に取り組んでまいりました。ゲームソフト事業では、ナンバリングタイトルの充実を図りつつ、新ハード対応やコラボレーションタイトルの開発を進めてまいりました。オンライン・モバイル事業では、スマートフォンを始め様々なプラットフォームへ、グローバルにコンテンツを展開いたしました。また、コストダウンの取り組みを徹底したことにより、収益力強化も着実に進みました。これらにより、当社グループの当期業績は、売上高355億25百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益57億58百万円（同74.2%増）、経常利益74億72百万円（同56.1%増）、当期純利益46億40百万円（同69.3%増）となり、大幅な増収増益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

ゲームソフト事業 売上高 248億83百万円 営業利益 47億97百万円

国内外で出荷累計63万本を達成した「NINJA GAIDEN3」（PS3、Xbox360用）を始め、国内においても「無双OROCHI 2」（PS3、Xbox360用）、「戦国無双3 Empires」（PS3用）、「Winning Post7 2012」（PS3、PSP、Win用）といった主力タイトルが順調に推移いたしました。「ワンピース 海賊無双」（PS3用）や「ポケモン+ノブナガの野望」（DS用）など、当社が開発を担当したタイトルにつきましても、大変好評を博しました。また、PSVita向けに「真・三國無双NEXT」、「NINJA GAIDEN Σ PLUS」をリリースするなど、新型ハード対応を積極的に進めてまいりました。さらに、「真・三國無双6」（PS3用）を始めとした旧作のリピーター出荷やダウンロードコンテンツ販売も好調が続いております。海外においては、「ガンダム無双3」（PS3、Xbox360用）や「Champion Jockey」（PS3、Xbox360、Wii用）などを欧米やアジア向けに発売しましたが、中でも「真・三國無双NEXT」はアジアで人気を集めました。

主力ソフトやコラボレーションタイトルが堅調に推移したことから、大幅な増収増益を達成しております。

オンライン・モバイル事業 売上高 56億35百万円 営業利益 10億34百万円

ソーシャルゲーム事業においては、主力タイトルである「100万人の信長の野望」、「100万人の三國志」に加え、新たに配信を開始した「100万人のWinning Post」が人気となり、全体を牽引いたしました。急速に普及の進むスマートフォンへ積極的に対応したほか、「のぶニャガの野望」を始めとしたPC向けタイトルにつきましても、安定した売上を続けております。さらに、ゲームとソーシャルネットワークサービス（SNS）が融合した新しいタイプのコミュニティサイトとして「my GAMECITY」のサービスを開始いたしました。これらの結果、ソーシャルゲームの国内累計会員数は500万人を突破するなど好調を維持いたしました。また、海外では、英語圏にて「100万人のモンスターファーム」、中国にて「1億人の三國志」の正式サービスをスタートするなど、グローバル市場への展開も進めております。

オンラインゲーム事業においては、「信長の野望 Online」を始め各タイトルとも順調に推移いたしました。また、「真・三國無双 Online ～龍神乱舞～」などのパッケージ販売につきましても堅調に推移し、業績に貢献いたしました。

なお、先行投資として、グローバル市場向け及びスマートフォン向けのソーシャルゲームの開発人員を増強しております。

メディア・ライツ事業 売上高 18億38百万円 営業利益 1億57百万円

イベント事業においては、「ネオロマンス・フェスタ 遙か祭2012」を始め、合計9つのイベントを開催し多くのおお客様にお楽しみいただきました。キャラクターグッズ販売も好調で、収益に寄与しております。また、ネオロマンスシリーズ初のソーシャルゲームとなる「100万人の金色のコルダ」のサービスを開始し、フィーチャーフォンやスマートフォン、PCへマルチデバイス対応するなど、当社コンテンツの活用を積極的に図りました。さらに、ゲームソフトにおきましても「FabStyle」（3DS、DS用）を発売するなど、新規チャレンジを推進いたしました。

以上の結果、事業の再構築を通じて大幅な増収増益となり、黒字転換を果たしました。

SP事業 売上高 17億1百万円 営業利益 5億51百万円

パチンコ機「CR 真・三國無双」「CR ぱちんこRio」など合計6タイトルがリリースとなりました。パチンコ・パチスロ機への著作権許諾の実施に加え、液晶ソフト受託開発につきましても堅調に推移しております。また、開発ラインの効率化が進んだことから収益性も高まりました。

アミューズメント施設運営事業 売上高 18億87百万円 営業利益 1億28百万円

販促活動の強化やゲーム機械導入を積極的に進めたことなどにより、既存店売上は底堅い動きとなりました。また、不採算店舗の整理も一巡し収益性の高い事業体質を構築する一方、新規出店の再開や当社IPのアミューズメント展開に向けた取り組みにも着手しております。

その他事業 売上高 2億16百万円 営業利益 13百万円

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、欧州政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れリスクが残るなど、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境下、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、更なる成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によってお客様に大きな満足を提供してまいります。

平成23年12月に連結子会社とした株式会社ガストにつきましても、「アトリエ」シリーズに加え「シェルノサーージュ」など有力IPをゲームソフト事業のみならず、オンライン・モバイル事業、メディア・ライツ事業等、グループ各事業で多方面に展開し事業機会を拡大いたします。

ゲームソフト事業では、ナンバリングタイトルのさらなる成長を目指すとともに、新ハードローンチに合わせた商品展開や新規コラボレーションを積極的に推進いたします。また、ダウンロードビジネスの強化や海外売上規模の拡大に向けた取り組みを強化するとともに新規IPタイトルの発売などを通じ、収益力を高めてまいります。

オンライン・モバイル事業では、「my GAMECITY」のサービス拡充による会員数の増加、新規・コラボレーションの推進、スマートフォン向け対応を中心としたセールス&マーケティング強化、海外展開の促進、以上4点を軸に事業を再構築し、新たな成長軌道を確認してまいります。また、オンラインゲーム事業につきましても、継続的な収益力強化を推し進めます。

メディア・ライツ事業では、「女性向けゲームマーケットNo.1」を目指し、新規ビジネスを積極的に拡充してまいります。また、平成24年7月に予定しているガスト初の公式イベントや新機軸イベントの開催を予定するなど、グループIPの活用につきましても、積極的に推進いたします。

S P事業では、継続的な開発ラインの強化及び効率化により安定収益を確保する一方、新規IPの創出を通じ成長力を高め、高収益体制を確認してまいります。

アミューズメント施設運営事業では、既存店舗の運営強化や仕入コストの低減、グループIPの活用推進などにより、売上向上及び収益力強化を図ります。

これらにより、平成25年3月期の業績は売上高390億円（前年同期比9.8%増）、営業利益70億円（同21.6%増）、経常利益83億円（同11.1%増）、当期純利益50億円（同7.7%増）を見込んでおります。

（注）上記の平成25年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して32億59百万円増加し807億46百万円となりました。これは主に、売掛金が40億61百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して26億6百万円増加し103億32百万円となりました。これは主に、買掛金が6億57百万円、未払法人税等が5億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して6億52百万円増加し704億14百万円となりました。これは主に、当期純利益46億40百万円を計上した一方で、利益配当17億34百万円があったこと、その他有価証券評価差額金が20億3百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42億51百万円減少（前年同期比39.4%減）し、65億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71億15百万円（同40.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益74億79百万円（同65.7%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は89億70百万円（同332.4%増）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出142億77百万円と、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入90億98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は23億92百万円（同120.5%増）となりました。これは主に自己株式取得による支出5億62百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	89.9	87.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.5	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期の配当につきましては、普通配当を27円とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。

内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクのうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

①ゲームソフトの違法コピー及び中古販売に関する問題

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

また、近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピート販売本数が極端に低下する傾向にあります。

当社グループは、これらをゲームソフト業界全体の存亡に関わる問題と認識しており、ソフトウェアを購入していただいているユーザーの方々を保護すると同時に、ゲームソフト開発に対する対価を適切に開発者へ還元するため、対策を講じていく所存であります。

②製品発売時期による経営成績の短期的な変動に関する問題

当社グループでは、新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、ゲームソフトの市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため業績に影響を与える可能性があります。

③有価証券の保有について

当社グループでは、ゲームソフト事業等の開発投資、事業投資に対処するために、現預金や換金性の高い有価証券を保有しております。これらの資産は国内外の株式や債券等に投資し、安全かつ効率的な資金運用を行っております。運用の意思決定やポートフォリオの設定は内部統制に基づく社内規定に従って行いリスクの管理に努めておりますが、株式及び債券市場、為替相場、経済情勢等が急激に変動した場合には、保有する有価証券の減損や評価損が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と貢献」という経営理念のもと、新しい価値を創造して、社会に貢献する「世界NO.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」としてお客様や株主の皆様から期待と信頼を寄せられる企業となり、長期的な発展を目指します。その実現には以下の経営方針をもってまいります。

- ① 最高のコンテンツの創発
素晴らしいコンテンツを通じて、お客様に最高の感動を提供する
- ② 成長性と収益性の実現
経営基盤を安定化させ、更なる発展を目指す
- ③ 社員の福祉の向上
業績と福祉の向上により、活力に満ちた魅力ある企業となる
- ④ 新分野への挑戦
社会にとって役に立つ新しさの実現にチャレンジし続ける

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の実現により企業価値を高めてまいります。重要な経営指標としては、売上高経常利益率30%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① コンテンツ・クリエイション戦略
様々な分野に独創性溢れるエンターテインメント・コンテンツを提供し、幅広い年齢層にコーエーテックモファンを広げる
- ② コンテンツ・エクスパンション戦略
IPを多方面に活用して、総合的な商品力を高め、新しいファンを獲得する
- ③ グローバル・ロジスティックス戦略
海外販売のグローバル化を推進し、海外で新たなファンを増やしていくとともに、コストダウンによる収益増を実現する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる成長性と収益性の実現を、当社の対処すべき重要な課題であると認識しています。

① 成長性の実現

培った有力IPと安定した開発力をベースにナンバリングタイトルの伸長を図るとともに、全事業にてコラボレーションビジネスの拡充を進めてまいります。また、新作タイトルの開発も積極的に推進いたします。さらに、新ハードへの取り組みにつきましても、大きなビジネスチャンスととらえ、一層の強化を図ります。

② 収益性の実現

各事業における選択と集中を通じた収益最大化を図ります。また、ダウンロードビジネスの強化やメディア・ライセンス事業、SP事業、アミューズメント施設運営事業各分野における新規展開の推進などを図りつつ、更なるコストダウンも進めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,685	6,742
受取手形及び売掛金	7,688	11,750
有価証券	2,578	3,930
商品及び製品	485	213
仕掛品	300	316
原材料及び貯蔵品	49	98
繰延税金資産	691	528
その他	2,927	2,451
貸倒引当金	△114	△196
流動資産合計	25,293	25,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,790	8,174
土地	5,621	5,621
その他（純額）	681	591
有形固定資産合計	13,092	14,387
無形固定資産		
のれん	2,918	3,738
その他	780	573
無形固定資産合計	3,698	4,312
投資その他の資産		
投資有価証券	32,550	33,752
更生債権等	27	23
繰延税金資産	1,746	1,435
敷金及び保証金	897	797
その他	207	223
貸倒引当金	△27	△23
投資その他の資産合計	35,402	36,210
固定資産合計	52,193	54,909
資産合計	77,487	80,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763	2,421
未払金	1,226	1,458
未払法人税等	669	1,203
賞与引当金	668	683
役員賞与引当金	29	91
返品調整引当金	63	58
売上値引引当金	267	425
ポイント引当金	10	12
繰延税金負債	—	251
その他	1,836	2,612
流動負債合計	6,536	9,220
固定負債		
繰延税金負債	9	19
退職給付引当金	572	560
その他	606	532
固定負債合計	1,188	1,112
負債合計	7,725	10,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,640	24,640
利益剰余金	38,129	40,662
自己株式	△2,367	△2,368
株主資本合計	75,402	77,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,873	△3,877
土地再評価差額金	△3,101	△3,100
為替換算調整勘定	△760	△580
その他の包括利益累計額合計	△5,736	△7,558
新株予約権	95	38
少数株主持分	—	—
純資産合計	69,761	70,414
負債純資産合計	77,487	80,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,081	35,525
売上原価	20,522	22,036
売上総利益	11,558	13,489
販売費及び一般管理費	8,253	7,730
営業利益	3,305	5,758
営業外収益		
受取利息	1,913	1,870
受取配当金	340	528
投資有価証券売却益	599	305
その他	599	348
営業外収益合計	3,452	3,052
営業外費用		
有価証券評価損	141	610
有価証券償還損	1,281	538
為替差損	304	125
その他	241	64
営業外費用合計	1,969	1,338
経常利益	4,788	7,472
特別利益		
新株予約権戻入益	—	74
特別利益合計	—	74
特別損失		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	137	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	135	—
買取請求に伴う法定利息	—	66
特別損失合計	272	66
税金等調整前当期純利益	4,515	7,479
法人税、住民税及び事業税	683	1,901
法人税等還付税額	△3	—
法人税等調整額	1,093	937
法人税等合計	1,773	2,839
少数株主損益調整前当期純利益	2,742	4,640
少数株主利益	0	—
当期純利益	2,741	4,640

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,742	4,640
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△929	△2,003
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	△221	179
その他の包括利益合計	△1,150	△1,822
包括利益	1,591	2,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,591	2,818
少数株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	24,640	24,640
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
仮払いによる自己株式処分差損益の調整	—	△494
税率変更による繰延税金負債の取り崩し	—	120
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	373
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,640	24,640
利益剰余金		
当期首残高	36,515	38,129
当期変動額		
剰余金の配当	△1,127	△1,734
当期純利益	2,741	4,640
連結範囲の変動	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△373
当期変動額合計	1,613	2,532
当期末残高	38,129	40,662
自己株式		
当期首残高	△2,366	△2,367
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△2,367	△2,368
株主資本合計		
当期首残高	73,789	75,402
当期変動額		
剰余金の配当	△1,127	△1,734
当期純利益	2,741	4,640
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
仮払いによる自己株式処分差損益の調整	—	△494
連結範囲の変動	△0	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税率変更による繰延税金負債の取り崩し	—	120
当期変動額合計	1,612	2,531
当期末残高	75,402	77,934
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△944	△1,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△2,003
当期変動額合計	△929	△2,003
当期末残高	△1,873	△3,877
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,101	△3,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	△3,101	△3,100
為替換算調整勘定		
当期首残高	△539	△760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	179
当期変動額合計	△221	179
当期末残高	△760	△580
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,585	△5,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,150	△1,822
当期変動額合計	△1,150	△1,822
当期末残高	△5,736	△7,558
新株予約権		
当期首残高	94	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△56
当期変動額合計	1	△56
当期末残高	95	38
少数株主持分		
当期首残高	12	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	69,311	69,761
当期変動額		
剰余金の配当	△1,127	△1,734
当期純利益	2,741	4,640
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
仮払いによる自己株式処分差損益の調整	—	△494
連結範囲の変動	△0	—
税率変更による繰延税金負債の取り崩し	—	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,162	△1,879
当期変動額合計	450	652
当期末残高	69,761	70,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,515	7,479
減価償却費	989	974
のれん償却額	1,020	1,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△316	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	133	68
受取利息及び受取配当金	△2,253	△2,398
投資有価証券評価損益(△は益)	141	610
投資有価証券売却損益(△は益)	△599	△305
有価証券償還損益(△は益)	1,281	538
デリバティブ評価損益(△は益)	79	△11
為替差損益(△は益)	305	238
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	137	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	135	—
売上債権の増減額(△は増加)	696	△4,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	346	229
仕入債務の増減額(△は減少)	331	650
その他	△539	1,049
小計	6,404	6,235
利息及び配当金の受取額	1,944	1,831
利息の支払額	△0	△2
法人税等の還付額	31	1,432
法人税等の支払額	△3,303	△2,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,077	7,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△260
定期預金の払戻による収入	420	256
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,526	△14,277
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,026	9,098
有形固定資産の取得による支出	△617	△1,954
無形固定資産の取得による支出	△431	△16
関係会社株式の取得による支出	△15	△1,822
差入保証金の回収による収入	321	147
その他	△231	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△8,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△1	△562
配当金の支払額	△1,083	△1,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△2,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,616	△4,251
現金及び現金同等物の期首残高	9,145	10,779
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,779	6,528

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

1. 連結の範囲の変更

株式会社コーエー（登記社名は株式会社コーエー）及びテクモ株式会社（設立時商号は株式会社テーカン）は、平成23年4月に当社連結子会社の株式会社コーエーテクモゲームスとの吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。TECMO KOEI KOREA Corporationは平成23年3月に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、平成23年12月13日付で株式会社ガストの発行済全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 変更後の連結子会社の数

14社

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

なお、この税率変更による当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の修正差額は軽微であります。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライセンス事業」、「SP事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ゲームソフト事業」は、パソコン用ゲームソフト、家庭用ビデオゲームソフトの開発、販売及び関連書籍の制作、販売を行っております。「オンライン・モバイル事業」は、オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、運営を行っております。「メディア・ライセンス事業」は、CD、DVD、グッズ等の制作、販売、イベントの企画、運営、キャラクター・コンテンツの権利管理を行っております。「SP事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発を行い、関連ロイヤリティ収入を受取っております。「アミューズメント施設運営事業」は、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	ゲームソフト	オンライ ン・モバ イル	メディア・ ライツ	SP	アミューズ メント施設 運営	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,894	5,433	1,454	1,874	2,145	31,803	278	32,081	—	32,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	699	3	29	21	—	753	—	753	△753	—
計	21,594	5,437	1,483	1,896	2,145	32,556	278	32,835	△753	32,081
セグメント利益又は損失(△)	2,336	1,277	△109	497	128	4,130	81	4,211	△906	3,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

なお、セグメント利益の調整額△906百万円は、のれんの償却額△1,020百万円及び営業外損益への振替額114百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	ゲームソフト	オンライ ン・モバ イル	メディア・ ライツ	S P	アミューズ メント施設 運営	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	24,509	5,446	1,836	1,678	1,887	35,358	166	35,525	—	35,525
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	373	188	1	23	—	587	49	637	△637	—
計	24,883	5,635	1,838	1,701	1,887	35,945	216	36,162	△637	35,525
セグメント利 益又は損失 (△)	4,797	1,034	157	551	128	6,669	13	6,683	△925	5,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

なお、セグメント利益の調整額△925百万円は、のれんの償却額△1,115百万円及び営業外損益への振替額190百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結経営管理体制の変更に伴い、前連結会計年度においてアミューズメント施設運営事業に含めていたCWS Brains(株)を第1四半期連結会計期間より、オンライン・モバイル事業に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度については変更後の区分方法により作成しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年12月13日に株式会社ガストの全株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当連結会計年度におけるのれんの増加額は、1,936百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	803円37銭	811円56銭
1株当たり当期純利益金額	31円62銭	53円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	53円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,741	4,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,741	4,640
期中平均株式数(千株)	86,718	86,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	34
(うち新株予約権)	—	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数9,169個)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,782個)

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、遡及処理をしております。

これにより、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、これらの会計基準を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、31円61銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。